

# 予算特別委員会から

日程：3月12日、15日、16日、19日、20日、22日、26日



委員会最終日の知事答弁

平成30年度の当初予算は、一般会計で、1兆7,325億4,800万円余、特別会計の総額で、9,854億2,700万円余、企業会計の総額で、98億7,900万円余の規模となっており、一般会計の前年度当初予算比で、0.7%の増となっています。

審査にあたっては、特に県政の重点課題を中心に活発な議論が交わされ、いずれの議案も原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は、次のとおりです。

**【九州北部豪雨災害からの復旧・復興支援】**  
 復旧・復興事業にはまだまだ時間がかかることから、長期的な視野に立った被災地への支援体制について質され、技術職員確保のために、土木職、林業職等について前倒し採用を含む臨時試験を実施するとともに、九州地方知事会等に対して被災地への職員派遣を要請するほか、災害ボランティアの育成にもしつかり取り組み、被災地の早期復旧・復興にできる限りの

支援をしていきたいとの答弁がありました。

また、小規模な被災箇所への復旧工事については、国から小規模な災害箇所も包括して復旧事業等の採択を受けており、それ以外の県単独で取り組み箇所も含めてしつかり対応していくとの答弁がありました。

**【人口減少対策】**  
 人口減少に歯止めをかけるための対策と移住・定住の促進について質され、知事から、雇用の創出はもとより、若い世代の出会い、結婚、出産、子育てといった希望を叶えることができるよう、市町村とも連携し、それぞれの地域が元気になるような地方創生の実現に全力で取り組んでいくとの答弁がありました。

**【ワンヘルスの理念】**  
 一昨年11月に北九州市で開催された世界獣医師会、世界医師会のワンヘルスに関する国際会議で得られた知見を活かし、本県が先頭に立ってワンヘルスの理念を県内に広く知らせていくべきではないかと質され、知事からは、今年の1月に、県庁内の医療や獣医療、環境など関係各課、出先機関で構成するワンヘルス推進庁内連絡会議を設置し、併せて、ホームページを開設して、ワンヘルスの理念や庁内の取り組みについて、県民に広く周知を行っているとの答弁がありました。

**【環境問題】**  
 廃棄物処理業者に対する監視指導行政の転換と強化について質され、中間処理業者の事業所や最終処分場に対し、毎年度実施している延べ2千回を超える立ち入り検査に加え、新年度か

らは新たに赤外線カメラを搭載したドローンを活用して、監視指導体制の一層の強化を図っていくとの答弁がありました。

**【福祉問題】**  
 待機児童ゼロの目標達成について質され、市町村が実施する保育所等の施設整備の支援、保育士の処遇改善につながるキャリアアップ研修の実施等により、さらなる保育人材の確保に努めていくとの答弁がありました。

また、発達障がい者に対する障がい者手帳の交付要件を見直すべきではないかと質されたことについては、知的障がい、精神障がいの判定や発達障がい者への支援に関わる各実施機関や専門家、当事者等を構成員とする協議会を新たに設置し、判定基準の考え方などの問題点について、しつかりと議論をしていくとの答弁がありました。

**【スポーツ振興】**  
 新年度予算において唐突に打ち出された感のある「スポーツ立県」について質され、広く県民にスポーツに親しんでもらえるよう、スポーツ実施率の低い世代を対象とした事業や、障がいのある方がスポーツに気軽に参加できる機会を増やしていくなどの取り組みを通して、広く県民に「スポーツ立県」の考え方を浸透させていくとの答弁がありました。

また、オリンピック・パラリンピックを題材にスポーツの意義や価値等に対する国民の理解、関心の向上などを目指し、全国の小中高校で展開されるオリンピック・パラリンピック教育の普及啓発については、推進校における実践事例や成果を紹介しながら県内の学校にオリ



委員会の様子

**【農林水産問題】**  
 持続可能な林業経営の確立に向けた施策について質され、県産木材の需要拡大と供給力強化に向けて、生産現場から工場などへ原木を直送する新たな流通体制の構築を新年度から支援するとともに、森林の持つ広域的機能の維持・発展のため、福岡県森林環境税などを活用し、荒廃森林の整備を進めていくとの答弁がありました。

また、福岡県食育・地産地消推進計画について、目標を達成できていない項目がほとんどである現状を踏まえ今後どう進めていくのかと質されたことに対して、知事からは、市町村や関係団体との連携を一層深めていくとともに、県産農林水産物の消費拡大に向け、幅広く工夫して取り組んでいくとの考えが示されました。

農業分野との連携を指す、医福食農連携の取り組みについては、農業分野における障がい者の雇用や薬用作物の生産について、福祉施設や大学、民間企業等との連携を強化して、現地の取り組みをしっかりと支援していきたいとの答弁がありました。

**【商工問題】**  
 電気自動車やインターネット通信技術を搭載したコネクティッドカーの普及など、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化している状況に対応して、北部九州の自動車産業がさらに成長・発展していくための取り組みについて質され、知事からは、新年度に「自動車電動化部品研究会」を開催し、今後の部品供給に備えるとともに、産学官連携による部品開発、また、それらを担う人材の育成に

かりと取り組み、地元企業の開発力の一層の強化を図っていくとの考え方が示されました。

また、家族経営の株式会社等における事業承継については、国の税制が大幅に改正されたこの機をとらえて、中小企業の事業承継促進に積極的に取り組み、事業承継後の事業展開についても円滑に進むよう支援していくとの答弁がありました。

**【教育問題】**  
 学校と家庭や地域の連携・協働の推進について質され、子どもたちの健やかな成長のために、三者が教育の目標を共有して取り組むことが必要であり、地域とともにある学校づくり、学校を核とした地域づくりが強く求められている。今後も市町村と連携して、学校、家庭、地域が連携し、地域全体で子ども

たちの成長を支える仕組みづくりに取り組んでいくとの答弁がありました。

また、民法改正により成年年齢が18歳に引き下げられた場合に必要となってくる高校生への消費者教育の充実については、法改正や消費生活をめぐる社会経済情勢の変化に遅れをとることなく対応して、本県の高校生が卒業後も成年者として円滑に消費者生活をおくることのできるよう、消費者教育の充実に努めていくとの答弁がありました。

この他にも、公益法人制度改革、北九州空港の利用促進、JR九州の公共性・公益性、大牟田リサイクル発電事業、児童相談所の役割、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップに向けた取り組み、鳥獣被害対策、インバウンドにおける個人旅行者の誘客、県営公園の整備、福岡県水道ビジョンの策定、ニセ電話詐欺対策、民泊トラブルへの対応、プログラミング教育、学校施設の改善、など多岐にわたって質疑、要望がなされました。

## 予算特別委員会委員

- |       |      |       |     |
|-------|------|-------|-----|
| 中尾 邦大 | 原 善彦 | 史 上   | 吾人  |
| 加地 雅一 | 善 弘隆 | 井 大   | 順道  |
| 十平 耕一 | 部 弘隆 | 大 中   | 伸 博 |
| 井 康博  | 野 原元 | 井 原 今 | 岩 保 |
| 上 田   | 西 浦元 | 佐 松 堀 | 正 大 |
| 野 田   | 仁 大  |       |     |
| 尾 達   | 高 吉  |       |     |
| 河 誠   | 高 菜  |       |     |
- 委員長、●副委員長